

敦賀市議会

議会だより

6月
定例会

CONTENTS

- 副議長選出、意見書の提出・・・2
- 委員会審査報告・・・3～6
- 特別委員会中間報告・・・7～8
- 一般質問・・・9～14
- 審議結果一覧・・・15
- 議会日誌、9月定例会の日程・・・16



表示機能も増えました

敦賀市総合運動公園野球場 スコアボード改修工事完成



福井県高校野球選手権福井大会で初使用されました

視覚障がいのある方等を対象として音訊（CDに録音）された議会だよりもあります。ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会までご連絡ください。敦賀市社会福祉協議会【電話 0770-22-3133（代）】

副議長に中野氏を選出

定例会初日の6月7日に、大塚副議長より辞職願が提出され、本会議にて許可されました。

これに伴い副議長選挙を行った結果、第60代副議長に中野史生議員が選出されました。

第60代副議長

中野 史生



今回の改選に伴い、各委員会の構成に変更がありました。紙面の都合で掲載を割愛させていただきますが、委員会名列については敦賀市議会ホームページもしくは市役所5階議会事務局にてご確認いただけます。



こちらのQRコードからホームページの委員会一覧をご覧ください。

意見書の提出

6月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び要望事項は下記のとおりです。

◎ JR小浜線の維持・活性化について国の関与を求める意見書

JR小浜線は、敦賀・舞鶴間を結び、通勤や通学、日常の移動手段として沿線地域の人々の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な交通機関である。

さらに、北陸新幹線敦賀開業により増大する観光客の重要な交通手段として期待が高まっており、福井県および沿線市町では「嶺南地域公共交通網形成計画」を策定し、小浜線活性化に向けてこれまでに積み立てた基金を活用して事業を行うなど、福井県および沿線市町が連携してさらなる利便性の向上を図ることとしている。

このような中、JR西日本においては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化により、利用状況に応じたダイヤの見直しを行うとして、減便を前提にしたダイヤの見直しや駅の無人化等を表明したところである。

国においては、沿線市町の重要な交通機関であるとともに、北陸新幹線敦賀開業時の重要な交通手段として期待されているJR小浜線を維持・活性化していくため、以下の対策を講じるよう強く求める。

記

- 1 JR小浜線の安定的な維持・存続を図るため、国の責任において、減収補填が可能となる支援制度を創設すること。
 - 2 新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした減便や駅の無人化などの急進的な合理化をすることがないよう、国として積極的に関与すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月28日

敦賀市議会

● 議会運営委員会 ●

〔請願第3号〕
議員定数削減を求める請願

意見 議員定数は議会ですら決めるものというのが大前提であり、議員に任せてほしいと思う。

意見 市民にとっては、今後、本当に議員定数について議論され、結論が出るのかどうか曖昧な状況であったため、今回、請願が提出されたのだと思う。

意見 これまで2年間、議員定数についての議論が続けたが、なかなか結論が出なかった。政治的な結論を出す局面が来ていると考える。

反対 定数削減には反対ではないが、議会のことは議会で決めることが大前提である。必ず期待に応えることを誓い、請願の採択には反対する。

賛成 議員定数は難しい問題だが、民意も重いと考える。市議会として、行政改革のコントローラーになっていかなければならない中で、定数削減は避けて通れないと思う。

賛成 これまでの議員定数に関する議論において、大半の議員が削減の意見であり、今後は削減の数についてしっかり協議していくことが大事である。

賛成 本請願は、定数削減を求めているが、具体的な数字の記載はなく、次期選挙までに議会として結論を出してほしいという内容であり、現時点で、定数に対する方向性については同意するものであるので、賛成する。

賛成 今回、区長連合会から請願が提出されたことに重きを置くべきと考えられる。また、時代の変化とともに、市民に求められる議会及び議員の在り方も変化しており、議会としてもそれを追求し、議会改革につなげていくべきである。それも踏まえて、定数については削減の方向での議論に賛同する。

採決 賛成多数
採択すべきものと決定

● 予算決算
常任委員会 ●

〔第43号議案〕
令和3年度敦賀市一般会計補正予算(第5号)

質疑

◎ふるさと茶屋整備事業費補助金

問 事業期間が2年であるが、2年間で活動拠点の施設整備を行い、3年目から自立して運営するという考え方でよいか。

答 この制度は初期投資に対する補助であり、運営費は補助対象でない。施設整備を行う期間が2年以内となつているが、実施主体の愛発ん家については、今回計上した単年度予算分で整備を行う予定である。

◎結婚新生活支援事業費

問 本事業のきっかけ、目的及び給付額の算出根拠について伺う。

答 少子化の背景として未婚化、晩婚化が主な要因とされており、結婚への障壁として結婚資金が最大の理由とさ

れている。さらに全国的には新型コロナウイルス感染症の影響で結婚に繋がる出会いが減少し、婚姻数も減少傾向であるため、本市として、子育て環境日本一の実現に向けて、結婚、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一つとして今回のU25夫婦支援事業を実施し、結婚支援をしていきたいと考えている。給付額については、県事業の規定による金額となっており、昨年度支給のあった10万円の定額給付金などを参考に設定した。

◎テイクアウト・デリバリーサービス促進事業費

問 補助対象となるメニューの金額を決めてしまうのではなく、例えばトータル購入金額に対する補助とした方が、幅広い事業者の参加が可能ではないか。

答 補助対象となる商品の金額をフリーとした場合、購入者が幾らの商品で幾らの割引を受けられるのかが分かりにくく、事業者による精算や事務委託先の敦賀商工会議所での内容確認等も煩雑となるため、今回は、予めメニューの金額を設定させていたが、80事業者の参加を想定しているが、全ての事業者が3000円、5000円、1万円のメニューを用意する必要

討論

反対 請願は市民の権利であり、本来なら反対することはあつてはならないと思うが、議員定数に関しては現状の24名が妥当と考えており、定数削減により、少数派の民意が届きにくくなるなどの影響も心配されるため、反対する。

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

はなく、1事業者あたり3種類程度のメニュー開発を想定しているが、その全てが3000円でも問題ないため、各事業者が参加しやすい形で、本事業の補助を活用いただきたいと考えている。

問 事業者に対する差額分の支払いは、事業実施期間が終了後に一括で行うのか。また、商品の売れた数や金額等を把握するための確認票については、住所や名前等、どこまでの個人情報提供をしなければならないのか。

答 事業者への支払いについては、事業実施期間である7月下旬～9月末までの約2か月間で5回程度、支払いの機会を設け、少しずつではあるが、事業者の手に現金が届くようにしたいと考えている。購入の控えとなる確認票について、どこまでの情報を記入してもらおうかは検討中であるが、補助のエビデンスとするのであれば、住所や電話番号まで把握することが望ましい。しかし、テイクアウトを利用するために、そこまでの情報を記入しなければならぬのかという議論も出てくるかと思うので、何が適切であるのかこれから協議し、仕様が決まった後は、事業の広報周知の中で、購入者に対し、協力をお願いしたいと考えている。

◎中小企業者事業継続支援給付金
問 申請書類等の簡素化はされたのか。

答 昨年度も書類等は簡略化されていたものと認識しているが、今年度も迅速に給付するため、引き続き可能な範囲で申請書の簡略化を図る予定。

問 給付金の、中小企業、個人事業者毎の予定件数と、事務費における商工会議所や金融機関の手数料を伺う。

答 給付金は、法人600件、個人事業主1250件の計1850件を予定している。事務費は、商工会議所1件1500円、金融機関1件500円の計2000円と昨年度同額を想定している。

◎体験交流型観光実証事業費

問 体験交流型観光の具体的内容は。

答 国に申請する段階で、北前船をタイトルとしているため、原則、北前船に関係したものととなり、ツアールートとしては疋田や金ヶ崎、西浦等を考えている。昆布かきや真鯛の餌やり、ふぐの餌やりや歯抜き等が考えられるが、これら以外にも我々が知らない体

験があると思うので、そういった思いを仕様書に記載し、業者と話し合いながら、様々な要素を加味していきたい。

問 敦賀の良さをアピールすることにお金を掛けることは良いと思うが、後々の効果を考えた際に、SNSでの発信力がある人など、参加者を選定した方がより効果的であると思うが、いかがか。

答 対象とする一般参加者にこれといった制限はないが、体験型観光を重視する人、アウトドアやアクティビティを好むシニア世代、また、北陸新幹線の敦賀開業を見据えて、北前船の寄港地や北関東在住者に重きを置きたいと考えている。我々としては、敦賀市にお金を落とすしてもらいたいという目標があるため、参加者を募集する段階で、これらの人々が参加しやすくなるような、何かしらの条件をつけることも検討したいと考えている。

問 予算の積算根拠を伺う。

答 社会福祉協議会が実施する総合支援資金の新型コロナウイルス特例の再貸付件数については、県からの情報により5月22日までにおいて31件であったこと、また、直近3か月の再貸付の新規受付が月平均5件との実績を踏まえ、6月から8月末までの3か月で14件程度の増加と見込み、合計して45件分と想定した。支給額は、3通りある月額支給額のうち最大額となる、3人以上世帯の月額10万円の3か月分を45件分支給すると想定した1350万円を補正予算額とした。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

所管事務調査

総務民生常任委員会にて7月15日に所管事務調査として、中池見人と自然のふれあいの里の管理運営状況について、市民生活部環境廃棄物対策課より説明を受け、現地調査を実施した。



「第56号議案」
令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）

◎生活困窮者自立支援金給付事業費

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

● 総務民生
● 常任委員会 ●

【第52号議案】
敦賀市新庁舎備品購入の件

質疑

問 新庁舎の備品について、コロナ対策はなされているのか。

答 コロナ対策として、今回の入札には、向かい合う職員間のアクリルパネルを含んでいる。

問 現庁舎の備品について、どの程度再利用するのか。

答 現状では、約5600点のうち約1500点について新庁舎への転用を考えている。

問 新庁舎に転用しない備品はどのように取り扱うのか。

答 まずは、庁舎以外の公共施設で使えるものはそちらに転用し、次に、市民及び民間事業者に向けて展示販売もしくはオークション等を実施し、それでも余った場合には廃棄する予定である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

【第53号議案】
新清掃センター用地取得の件

質疑

問 最終処分場の用地の単価について、平米当たり平地で2170円と聞いている。今回の用地は平地が多く土地が良いということで平米当たり1万600円とのことだが、最終処分場と新清掃センター用地の平地単価に大きな差があるのはなぜか。

答 最終処分場の予定地は、宅地の部分と斜度15度から20度の山林部分があり、やや平坦な部分はあるが、一連の形状としては山林の状態であるため、山林ベースで計算している。また、新清掃センターの予定地は市道沿いの平らな土地であり、通常の畑としての単価から評価している。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

【請願第1号】

日本政府に「核兵器禁止条約」への署名と批准を求める意見書の提出に関する請願

討論

反対 世界平和を求めるといふ部分については、異論を唱えるものではないが、核保有国でこの条約に署名及び批准している国はなく、現在、日本のおかれている情勢や、アメリカとの関係を考慮すると、現時点では参加すべきではないと考えるため、反対する。

賛成 日本は唯一の被爆国であり、だからこそ語り継いでいく責任があり、核兵器禁止条約に署名及び批准をすることは、自分たちの世代でやり遂げなければならぬと思っている。1日も早く署名及び批准をしていきたいという立場から、賛成する。

採決 賛成少数

不採択とすべきものと決定

質疑

問 第2産業団地のB区画とC区画について、どちらの利用方法も食料品の製造と小売とのことだが、進出する時期がずれることで、整備内容が異なってくるかと思う。先行して進出するB区画は、どのような整備内容か。

答 契約相手方から提出されている計画では、B区画とC区画のどちらでも食料品の加工場と物流拠点を整備する予定である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

【第55号議案】

市有財産の処分の件

質疑

問 令和6年2月28日までの売買予約期間中に、他の企業からC区画への進出に関する問い合わせ等があった場合、どのように対応するのか。

答 株式会社伝食との契約を第一に考えているため、C区画についての問い合わせ等があった場合、事情を説明し、お断りする形となる。

● 産経建設
● 常任委員会 ●

【第54号議案】

市有財産の処分の件

問 売買予約期間中の土地の管理はどうか。

答 土地の所有権については、売買予定価格の支払いを完了した後に移転するため、売買予約期間中の土地所有者は敦賀市であり、維持管理も敦賀市が行う。

問 売買予約の契約は、売買予定価格の100分の10に相当する約3600万円の予約保証金を支払った時点で確定となるのか。

答 議会の議決を経て、議案の土地売買契約が成立する。また、予約保証金の納入をもって、予約契約の効力が発生することになる。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第2号〕
新型コロナウイルス禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める請願

意見 確かに、米の需給は滞っているが、令和3年の米を生産するにあたっては、輸出货量を増やす方向での方策が進められている。また、米を家畜用に

品種改良し、ホールクロップサイレージ用稲を作付させることで、市場に流通する米の量を減らすような方策も取られており、国は十分な対応をとっているとと思う。

意見 米の価格が下落していることで、農業を続けられず、10年前と比べて3割近くも農業者人口は減少している。また、農業者の平均年齢は上がっており、後継者もいない状況で、日本の食料自給率は低下する一方である。このような状況の中、国内で米が余っているにも関わらず、アメリカからミニマムアクセス米を輸入する必要はなく、日本の農業を守ることを優先するべきである。

討論

反対 政府だけではなく、J Aも様々な取組を行っている。主食としてではなく、米粉用の米を栽培した場合に助成を出すことで、農家は生産費を抑え、収入を得ることも可能となる。そのため、議会として意見書を出す必要はないと考え、請願の採択には反対である。

採決 賛成少数

不採択とすべきものと決定

文教厚生
常任委員会

〔第48号議案〕
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 国民健康保険税の減免について、今年度の見込み件数が前年度よりも少ない理由について伺う。

答 今年度のコロナ減免の要件に該当する方の人数が少なく想定している。また、コロナ減免の対象とならない方については一般減免の申請が可能であることから、丁寧な対応を行っている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第50号議案〕
敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件

質疑

問 これまで書面で管理をしていたものを電磁的記録により行うことができ、改正内容となっているが、どのよう

な書類が対象となるのか。

答 主な書類として、利用乳幼児の健康診断に関する記録表や業務日誌。また、事業所の職員、財産、収支に関する帳簿や苦情に関する記録などが対象となっている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第51号議案〕
指定管理者の指定の件

質疑

問 指定管理者制度の新しい運用方法については総務部で管理することになっていと思うが、管理責任については担当部局にあるのか。

答 全体的な管理については総務部が行うが、事業の運営など詳細な部分については担当課が責任を持って対応することになっている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

原子力発電所 特別委員会

日本原子力発電株式会社関係

質疑

問 敦賀発電所2号機の新規規制基準適合性審査資料の書き換えに係る根本原因分析がコロナ等の理由で遅れているとのことだが、いつごろ提出される見通しか。

答 現在、原子力規制検査での指摘事項に対する追加説明等の対応を行っており、現段階で取りまとめの見通しは立っていない状態である。

日本原子力研究開発機構関係

質疑

問 1次系ナトリウムを抜かずに解体作業を行うことも選択肢としてあると聞いたが、安全性に疑問がある。このことについて敦賀市はどのように考えているのか。

答 技術的な部分については規制委員会の監視チーム会合で確認を得ながら検討されることから、規制委員会の議

論を注視し、その中で規制委員会からの指示や、指示に対する原子力機構の対応について、適宜確認していきたいと考えている。

問 2次系ナトリウムの保管状況について伺う。

答 既存のタンク及び既存のタンクに収納できない分を一時的に保管するタンクを2基設置し、その中に固化した状態で保管をしている。

新幹線対策 特別委員会

並行在来線について

質疑

問 鉄道資産が、既存設備77億、設備更新見込7億円の計84億円となった理由は。

答 138億から84億円になった主な要因として、敦賀駅の部分と敦賀駅にある車両基地の部分は財産を並行在来線会社へ譲渡するのではなく、そのままJR資産とするため、と伺っている。

北陸新幹線敦賀駅の発車メロデーについて

質疑

問 発車メロデー募集に係る周知方法はホームページ以外にどのような媒体で行われるのか。

答 広報の方法については、市役所、オルパークや敦賀病院等にあるデジタルサイネージの利用や、広報つるがへの掲載、RCNの行政チャンネルやFM敦賀での放送のほか、地元のフリーペーパーなどでの周知も検討している。

北陸新幹線の整備状況について

質疑

問 敦賀駅工区工程等については定例会の都度、報告があるということか。

答 そのとおりである。

廃棄物対策 特別委員会

本市と美浜町との一般廃棄物の共同処理について

令和4年度から既存の清掃センターでの共同処理を開始するため、地方自治法の規定により、一般廃棄物の処分に関する事務の委託に係る議案を令和3年9月定例会に上程したい。

共同処理開始の住民への周知は、広報紙、ホームページ等で適宜周知し、美浜町においては、ごみ分別の変更が伴うため、地区等へ説明も行う形で進めている。

新清掃センター整備事業について

新清掃センターの受入日は、月曜日から土曜日と第4日曜日とし、休業日は日曜日、ただし第4日曜日と12月29、30日が日曜日となる日は除き、5月3日から5日、12月31日から1月3日を休業日とする。

年間受入総時間を増とし、第4日曜日を受入日とすることで、日曜日にしか持込みができない方に配慮する。

今後、実施方針を市ホームページで公表。9月定例会に建設費と運営費の予算を計上し、その後、プラントメーカーを中心に提案書を作成する期間を経て、令和4年5月頃に落札者を決定。令和4年9月定例会に工事契約の議案を上程し、令和9年3月1日供用開始となるよう進めたい。

質 疑

問 共同処理が始まると受入れ量が增えると思う。混み具合を心配する。

答 受入れ量は10%から15%ぐらい増えると考えている。係員の増員や新たなストックヤードで対応したい。

問 新清掃センター建設予定地の現状3段の土地の形は変わらないのか。

答 今後、事業者からのプロポーザルにて、どのような施設レイアウトにするかを提案いただきたいと考えている。

問 入札等のスケジュールがタイトだと思いがいかがか。

答 関係部局と連携をして進めており、体制は整えている。

問 入札で企画、提案される主なものは。

答 環境面、効率性、経済性、安全性、動線等の確保に重点を置くとともに、焼却施設、資源ごみのリサイクル施設の効率の良いレイアウトに重点を置きながら考えたい。

新一般廃棄物最終処分場整備事業について

9月定例会に工事費の予算計上を考えている。用地の物件収去は、土地所有者が物件収去の強制執行の手続中。9月定例会前頃には物件収去及び土地の受渡しが完了、もしくは、完了見込みになる予定である。

12月定例会に工事契約の議案を上げたい。令和5年度末までの工期を考えており、赤崎最終処分場が満杯になり次第、供用開始したい。

質 疑

問 9月頃更地にならないといけないうかがいのか。相手からの対抗手段があったときどうなるのか。

答 移転が進まなければ強制執行を前提として事前に和解除している。土地所有者、物件権利者、双方の合意のもとで裁判所における手続は進めてきており、9月中には物件収去が完了していると考えている。

令和2年度

議会報告会

令和2年度の議会報告会は、コロナ禍を踏まえ従来の集合形式での開催を見送り、RCNの議会チャンネルにて特別番組を放映するとともに、市議会ホームページ、YouTube配信によるオンライン形式にて実施しました。

報告書及び事前にいただいた意見（メール）のまとめ等についてはホームページで公開しています。

【放映日時】

令和3年2月14日（日曜日）午前10時から午前10時20分、2月15日（月曜日）午後7時から午後7時20分
RCN議会チャンネルにて放映
令和3年2月16日（火曜日）から令和3年5月17日（月曜日）まで市議会ホームページ、YouTubeにて掲載



撮影の様子



【寄せられた視聴の感想】

・会場に足を運ばなくても見られるという点と、番組を編成することで要点がまとめられ理解しやすかったという点で特別番組の放送は良かったのではないかと思います。
・わかりやすかったです。20分は少し長かったです。

今年度の議会報告会はコロナ禍を踏まえ開催方法を検討しています。



議員全員で報告内容確認



RCN 議会チャンネル放映

お詫び

敦賀市議会だより第109号10頁1段目代表質問「敦賀市の福祉行政について」の1行目に誤りがありましたので、次のとおり訂正してお詫び申し上げます。

【誤】 高齢者の入居施設やまびこ園

【正】 障がい者支援施設やまびこ園

一般質問 項目一覧

- ◎川 端 耕 一
 - 1 学校給食について
- ◎前 川 和 治
 - 1 新型コロナウイルスの影響による特例措置について
 - 2 自治体のあり方について
- ◎今 川 博
 - 1 敦賀きらめき温泉リラ・ポートの再開等について
- ◎福 谷 正 人
 - 1 新市庁舎及び関連する事務について
 - 2 原子力政策について
 - 3 新型コロナウイルス感染症関連の対応、対策について
 - (1) ワクチン接種
 - (2) 影響を受けている業種への支援、経済対策
- ◎和 泉 明
 - 1 敦賀高島連絡道路整備について
 - 2 笙の川整備計画について
 - 3 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて
- ◎縄 手 博 和
 - 1 玄蕃尾城の現状と今後の課題について
 - (1) 玄蕃尾城の現状
 - (2) 玄蕃尾城へAR導入
 - 2 本町第3公園内の蒸気機関車の活用について
 - (1) 本町第3公園の蒸気機関車の現状
 - (2) 金ヶ崎緑地公園への移設の提案
- ◎北 村 伸 治
 - 1 旧各小学校グラウンドの利活用等について
 - 2 市内のキャンプ場について
- ◎山 本 武 志
 - 1 調和型水素社会とスマートエリア形成について
 - 2 敦賀版エネルギーツーリズムについて
- ◎浅 野 好 一
 - 1 子ども発達支援について
 - (1) 子ども発達支援センター指定管理者変更
 - (2) 放課後等デイサービス
 - 2 ICT教育について
 - (1) タブレット活用の現状
 - (2) 児童生徒の感触
 - (3) 教職員の評価
 - (4) 今後の取り組み
- ◎大 塚 佳 弘
 - 1 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - (1) 敦賀市のワクチン接種の予約と接種進捗状況
 - (2) 今後の接種課題と進め方（提案を含む）
 - 2 敦賀市指定管理者制度運用ガイドラインによる公共施設の充実について
 - (1) 指定管理者制度運用ガイドラインの進め方（実績を含む）
 - (2) 公共施設の指定管理者制度の適用取組
 - 3 国土強靱化地域計画とSDGsの推進について
 - (1) 国土強靱化地域計画の推進と見直し
 - (2) SDGsの理念による共通した政策目標の浸透や理解と反映
- ◎三 國 真 弓
 - 1 子ども達と生理の貧困について
 - 2 衛生用品の防災備蓄について
- ◎松 宮 学
 - 1 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - 2 関電美浜原発3号機再稼働と避難計画について
- ◎馬 淵 清 和
 - 1 市民の安心安全について
 - (1) 洪水ハザードマップと笙の川・井の口川水系の治水安全度
 - (2) 災害の備え
- ◎豊 田 耕 一
 - 1 中郷小のクラスターについて
 - (1) 感染経路と情報発信
 - (2) 市立敦賀病院の状況
 - (3) 知見をどう生かすのか
 - 2 コロナ禍の飲食店支援について
 - (1) テイクアウト・デリバリーの促進
 - (2) ケータリングスペースの活用
- ◎林 恵 子
 - 1 子育て環境について
 - (1) 妊娠期の子育て環境
 - (2) 乳幼児期の子育て環境
 - (3) 小学生・中学生・高校生の子育て環境
 - (4) 子育て業務の一元化
 - 2 市民活動について
 - (1) 市民協働課
 - (2) 男女共同参画センター
 - (3) 廃校利用
- ◎中 道 恭 子
 - 1 社会的孤立と子どもの支援について
 - (1) 子どもの孤立を防ぐ支援と心のケア
 - (2) 子ども食堂など民間支援団体との連携
 - 2 地元で活躍する若者支援について
 - (1) 本市における若者支援の現状と取組
 - (2) 女性支援の現状と取組
 - (3) 「生理の貧困」への取組
- ◎立 石 武 志
 - 1 ホストタウンについて
 - 2 コロナ禍における市内事業者支援策について
 - 3 「土公」について
 - 4 ひきこもりや貧困一括対応について
- ◎今大地 晴 美
 - 1 金山最終処分場について
 - 2 公立保育園の統廃合と認定こども園について
- ◎山 本 貴 美 子
 - 1 暮らしの支援について
 - (1) 国保税等のコロナ特例減免の簡素化
 - (2) 就学援助の改善
 - (3) 学校トイレへの生理用品の配備
 - 2 保育園のあり方について
 - 3 敦賀きらめき温泉リラ・ポートのあり方について
- ◎林 正 男
 - 1 今年の敦賀市のイベントについて
 - 2 野坂山の山小屋について
 - 3 樫曲民間最終処分場の裁判について

敦賀市議会 HP から動画視聴ができます。

一般質問

一般質問



川端耕一

(市政会)

学校給食について

問 給食センターの食材納入業者には店舗を有しない業者もあるが、選定につき、納入業者の情報、会社の規模や設備はどの程度把握しているか。

答 給食センター賄材料納入参加資格者名簿登録基準で業者能力の基準を設けている。基準の見直しの改善点があれば確認していきたいが、現時点では見直しの必要はないと考える。

問 給食センターの食材発注は毎月毎に見積額で価格を決定しているが、野菜等は日々変動し、納入時の市場価格との乖離が懸念される。年間で考え、価格の調整が必要ではないか。調整しないのであれば、別の方策があるのか。

答 給食センターにおいては、見限り間隔も短いため、納入時の市場価格と大きくは乖離していないと考えている。そのため価格の調整は必要ないと考える。また、適正な価格についての別の方策としては、一度県内他市町の状況等も確認し、研究していきたい。

一般質問



前川和治

(無所属)

新型コロナウイルスの影響による特例措置について

問 敦賀市には、店舗と住居が一体となった家屋が多くある。コロナの影響により、売上が減少する中、固定資産税・都市計画税の全額減免などできないかを問う。

答 固定資産税等の軽減は、今年度は国の施策に基づき実施している。来年度以降は、今後のコロナ対策に対する国の動向を見極めたい。

自治体のあり方について

問 自治体の境界を度外視し、近隣自治体と公共施設の共同運用ができないかを問う。

答 共同運用については、できるものと、できないものが出てくる。近隣自治体としっかりと議論していきたい。



一般質問



今川 博

(市民クラブ)

敦賀きらめき温泉リラ・ポートの再開等について

問 土砂災害防止法に基づくハザードマップでリラ・ポートの建物本体付近が土砂災害警戒区域や特別警戒区域に位置しており、土砂災害を防ぐ砂防施設等整備の必要性を問う。

答 リラ・ポートが建設されたのは平成14年で、平成23年に土砂災害特別警戒区域等の指定を受けている。遡って法律を適用しないため、問題ないと考えている。

問

地元区長と市長との語る会や市長への提案メール、多くの市民からの要望において、宿泊機能が指摘されており、今後、リラ・ポートにおいて中長期的に考えても宿泊機能の整備は必要と考えるが、見解を問う。

答

宿泊機能については例えばグラウンディング施設を含めて個室のものや簡易な宿泊設備など様々な方法が考えられ、今後、新しい指定管理者と協議したうえで検討していきたい。

一般質問



福谷正人

(市政会)

原子力政策について

問 立地自治体の長、全原協会長として、政府のグリーン成長戦略から「原子力発電を最大限活用していく」の文言削除の件に関してどう考えるか。

答 第6次エネルギー基本計画について議論する基本政策分科会で、原子力の重要性や新增設・リプレースの必要性についての意見が出されているにもかかわらず、この文言の削除は、大いに疑問を感じる。

問

カーボンニュートラル実現に向け、原子力発電所の再稼働、リプレース、新增設、敦賀発電所3、4号機の必要性について市長の所見を問う。

答

再稼働はもとより、安全性、経済性に優れた原子炉の新增設、リプレースが不可欠である。敦賀発電所3、4号機は、我が国のエネルギー政策上、本市の地域振興上、必要性は極めて高いと考える。計画が前進するためにも、エネ基において新增設やリプレースの明確な方針が示されることを強く望む。

一般質問



和泉 明

(市政会)

敦賀高島連絡道路整備について

問 滋賀県高島市へ結ぶ道路整備の促進期成同盟会が設立される前に別のルートで美浜町でも道路整備促進期成同盟会が設立された。早期実現と将来的な都市間協調を考慮すると、2本の別ルートではなく、敦賀市、美浜町、高島市がともに有益になる連携した道路整備計画が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 3市町、特に美浜町と連携しながら、こういった地域政策としてまとまりを示すことができるかを最優先にして事務レベルで協議会等を立ち上げて進めていきたい。

笹の川整備計画について

問 国土強靱化対策により笹の川上流部は樹木等伐採で綺麗になったが、整備計画区域内の下流部は荒れ放題、河川敷内の伐採等対策をお願いしたい。

答 県としては今年度の護岸補強工事に併せ、伐採についても予定していると聞いている。

一般質問



縄手博和

(市政会)

玄蕃尾城の現状と今後の課題について

問 今後、玄蕃尾城をどう教育や観光に生かすのかを伺う。

答 昨年度、玄蕃尾城等の市内外の城郭を解説したパンフレットを作成し、県内関係施設やNHK放送センター等に送付した。市民に本市の宝である城郭の理解を深めていただくとともに、コロナ後を見据え、玄蕃尾城とその周辺城郭等との連携による周遊観光にも資するよう、普及活動に努めていきたい。

本町第3公園内の蒸気機関車の活用について

問 銀河鉄道999とのコラボは集客に繋がると思うが見解を伺う。

答 北陸新幹線敦賀開業に向け999のモニUMENTなど今ある資源を活用したイベント、またはSNSを活用した発信、回遊性や話題性のある取組を官民挙げて推進していき、開業に向けた機運の盛り上がりにつなげたい。

一般質問



北村伸治

(市政会)

旧各小学校グラウンドの活用等について

問 角鹿小中学校が開校することで北小学校・成新小学校・赤崎小学校の三校が歴史を閉じた。これで西浦小学校・常宮小学校・葉原小学校と合わせて6校が休廃校となった。これら休廃校施設の活用については、庁内において検討が進められている段階と聞く。今後、この活用策として、キャンプ場や市民農園、キッズ遊具の設置等のグラウンドの利用ができないか。

答 休廃校施設の一時利用については、グラウンドと校舎ともに事前に申請してあれば利用可能である。また、既設の遊具もあるので、今後も安全に利用できるよう定期的に点検を行うなど適切な管理に努める。キャンプ場や農作物等の収穫体験については、海あり山ありのロケーションのよい施設もあるので、立地としてはマッチする大変魅力的な提案と考えるが、火を利用する施設になるので、必要な施設改修や管理者の配置等が課題と認識している。

一般質問



山本武志

(市民クラブ)

調和型水素社会とスマートエリア形成について

問 本市のVPP事業、水素などカーボンニュートラル実現に向けた取組を紹介するパンフレットのタイトル「エネルギーの未来都市をめざして」に込められた市の考えを伺う。

答 エネルギー供給都市のトップランナーである本市が、今後も変わらずエネルギーの最先端都市をめざし発展していきたいとの考えを込めている。

敦賀版エネルギーツーリズムについて

問 日本有数の歴史あるエネルギー都市として既存発電所や研究施設等、今ある資源を活用した敦賀版エネルギーツーリズムに取り組んではどうか。

答 エネルギー関連施設だけのツアー誘客は難しいと考えるため、人道の港敦賀ムゼウムでの平和学習などにエネルギー関係についても追加することができるとかどうか研究していきたい。

一般質問

一般質問



浅野好一
(市政会)

子ども発達支援について

問

敦賀市立子ども発達支援センターパラレルでの「放課後等デイサービス」は毎日でも利用したいところだが、現在の利用登録者の一人当たりの利用頻度と施設の移転拡充の計画について伺う。

答

一人当たりの利用頻度は月3.9回であり、個別施設計画での施設の方向性は現状維持としており、移転拡充の計画はしていない。

ICT教育について

問

一人1台のタブレット端末を活用した教育で、児童生徒の感觸と先生方の労働環境に変化はあるか伺う。

答

一人1台の端末で、いつでも利用することができ、子どもたちは楽しんで、集中して学習に取り組んでいる。先生方もタブレットを利用した回答の集計やプリントの印刷や配布の時間を短縮でき、子どもたちとふれあう時間を確保できるようになると考える。

一般質問



大塚佳弘
(公明党)

敦賀市指定管理者制度運用ガイドラインによる公共施設の充実にについて

問

今回初めて実施した第三者による、指定管理者評価委員会ではどのようなことが確認できたのか。

答

指定管理者評価委員会は、現地確認及び指定管理者への聞き取りを行い、より内部の運営状況に関する問題を発見できた。また、公認会計士による指定管理者本体の財務状況の精査を行うこともできた。

国土強靱化地域計画とSDGsの推進について

問

総合計画と国土強靱化地域計画変更は、柔軟な見直し対応が可能か、関係部署に打診する仕組みか伺う。

答

総合計画は毎年度計画の進捗状況等の外部評価を行い、関係部署と調整し、必要に応じて施策の見直しを行う。また、総合計画の見直しは国土強靱化地域計画にも反映していく。

一般質問



三國真弓
(無所属)

子ども達と生理の貧困について

問

市内の小中学校の個室トイレに生理用品を早急に無料で設置してはどうか。

答

校長先生方との個別のヒアリングを実施し、学校の現状を把握した上で対応していきたい。

衛生用品の防災備蓄について

問

生理用品やオムツは、これまで使用期限という発想がなかったため購入から10年以上経過していたとのことだが、今後は何年をめどに入れ替える予定か。また備蓄は昼用ナプキンのみとのことだが、夜用ナプキンやタンポン等種類を増やせないか。

答

おおよそ5年で全てが入れ替わるよう計画を立て、順次購入していく。種類はニーズ等考慮し検討する。ニーズの把握は関係係局で調整する。



一般質問



松宮 学
(日本共産党敦賀市会議員団)

新型コロナウイルスワクチン接種について

問

福島県相馬市は、10ある地区ごとにより日時を指定し、集団接種会場へ来てもらう独自の方法をとった。今後64歳以下の接種について、相馬モデルや他の方法等を参考にし、スムーズに進めべきと考えるが対策と計画を伺う。

答

ウェブ予約が増え、電話回線の混雑緩和を見込むが、さらなる混雑緩和のため回線増設を検討している。

関電美浜原発3号機再稼働と避難計画について

問

美浜3号機は、40年超の老朽原発として、日本で初めて再稼働される。点検はしたが機械が正常に作動するか人的ミスはないかが不安である。市民の命と安全を守る市長の見解を伺う。

答

関電は、起動前総点検を行うなど強化した体制の下で安全確認を行っている。万全を期した上で再稼働に臨んでいただきたい。

一般質問



馬淵清和

(市政会)

市民の安心安全について

問 笹の川と木の芽川で一番危険な箇所はどこか。

答 笹の川では松原橋付近と認識、木の芽川では布田町付近のJR鉄橋部と把握している。

問 河川に設置されている監視カメラの場所はどこか。

答 笹の川水系では、県が呉竹水位観測所、木の芽川の国道8号木ノ芽橋、また、市が市立敦賀病院と市衛生処理場、井の口川では市立栗野保育園に設置。JR鉄橋付近の状況を監視するカメラを設置するよう要望していきたい。

問 避難確保計画の作成状況と作成率、完成年度はいつか。

答 土砂災害警戒区域内の作成率は100%、洪水浸水想定区域内の施設は137あり、121施設が作成済みで作成率は88.3%である。令和3年度中に全ての施設での作成を目指す。

一般質問



豊田耕一

(同志会)

中郷小のクラスターについて

問 クラスターから敦賀病院が得た知見及び、知見をどう生かすのか。今後、市民が気をつけるべき点も伺う。

答 中郷小に通う子を持つ病院職員がおり、16人の職員が2日間自宅待機となった。職員の戦線離脱の可能性を今後気を付けないといけないと思う。病院では人材の確保と育成をより大切にしたい。また、自分のため、家族のために、ぜひ積極的にワクチン接種を受けていただきたい。

問 49名まで感染拡大した中郷小クラスターから得た知見及び、知見をどう生かすのか市長と教育長に伺う。

答 県の方針では感染の範囲を特定できればクラスターを抑えられると考えている。その中でいかに皆で戦える状況をつくっていくかを課題と捉え、頑張っていきたい。学校では、基本的な感染症対策に加え、先生方の感染症対策を再度徹底し、学校でのクラスターを発生させないよう努めていきたい。

一般質問



林 恵子

(市政会)

子育て環境について

問 コロナ禍においては、両親のみで新生児を育てることが多くなり、父親の協力が必要である。両親学級や父親学級に参加するためには、休日開催が必要と考えるが見解はいかがか。

答 ママパパセミナーについては、平日においても夫の参加率が高い状況であり、要望も届いていないので、現在のところは休日開催については考えていない。

市民活動について

問 市民活動の拠点は見える場所、利用しやすい場所にある必要があると考える。北小学校を市民活動を行う各種団体、NPO等各プレーヤーが使用する場所とすることを提案する。市として活用計画を伺う。

答 市民活動の拠点として固定化する事は現時点では難しいところがあるが、それぞれの活動内容に応じて有効活用していただければと思う。

一般質問



中道恭子

(公明党)

社会的孤立と子どもの支援について

問 子どもたちの心のケアとSOSの出し方教育の取組について伺う。

答 国の施策を受け、SOSの出し方に関する教育を推進し、シミュレーションや動画等の資料を用いて、具体的な方法について指導している。本市の子どもたちの心のケアについては、学校はもちろん外部機関とも連携し、できる限り丁寧な対応を行っている。

地元で活躍する若者支援について

問 本市においても地元で活躍する若者支援に奨学金返還支援制度を導入できないか伺う。

答 令和2年度に奨学育英資金の規則の改正を行い、就労のため本市に継続して5年以上居住したとき新たに返還免除の対象としている。現時点ではこの制度で対応させていただきたい。

一般質問

一般質問



立石武志
(同志会)

ホストタウンについて

問

東京五輪まで40日を切った今、県内で登録した5市町の内、鯖江市、大野市、越前町がコロナ禍を理由に事業を中止。市民との交流がないと何ら意味がない。敦賀市として事業受け入れ可否を早急に判断すべきと考えるが見解を伺う。

答

新型コロナウイルスの感染状況や、政府、オリンピック委員会の方針、ポーランドの意向を踏まえて、今後判断していく。

コロナ禍においての市内事業者支援策について

問

飲食店や納入業者などから事業継続支援について要望書が提出された。業界存続の限界を超えているとの訴えに、市長は6月議会で何らかの方針を示すと聞くがその政策とは何か伺う。

答

中小企業者事業継続支援給付金やテイクアウト・デリバリーサービス促進事業費を予算計上した。また、敦賀ネットモールも立ち上げている。

一般質問



今大地晴美
(無所属)

金山最終処分場について

問

物件移転補償についてこれまでの経緯を問う。

答

昨年6月に契約締結後、補償費の7割を相手方に支払った。期間延長の申し出があり、5月末までの延長となったが現時点で撤去されていない。現在、土地所有者が撤去を求めて裁判所に、強制執行を申し立てている。

問

土地所有者が裁判所立合いでの強制執行後、市の対応について問う。

答

収去工事は、裁判所の指示で行うことになる。裁判所が収去業者を決定する。費用については、土地所有者が立て替えることになる。強制執行の場合でも移転が完了した場合は、残金を契約どおり支払うことになる。

一般質問



山本貴美子
(日本共産党敦賀市議会議員団)

暮らしの支援について

問

国民健康保険税などのコロナ特例減免が今年度も継続されるが、対象にならない場合でも、市独自の減免制度が使える場合もある。周知徹底すべきと考えるがいかがか。

答

納税通知書等に添付する資料で周知を図りたい。

敦賀きらめき温泉リラ・ポートのあり方について

問

指定管理者制度で温浴施設として再開し、その後、癒し・リラクゼーション施設か、レジャー施設か等検討することだが、身の丈以上の整備は行わず、健康増進施設として直営で運営し、健康教室、介護予防教室などを行い、市内巡回バスで送迎するなど、市民の利用を増やすようにすべきと考えるがいかがか。

答

指定管理方式で進める中では、健康教室や介護予防などはなじみにくい。今後、研究していきたい。

一般質問



林 正男
(同志会)

野坂山の山小屋について

問

平成元年に建設された野坂岳の山小屋は築30数年と経年劣化が激しい。敦賀山の会の皆様ボランティアでペンキ塗りなどをしてこられたが根本的な修理が必要である。市の見解を伺う。

答

現状を把握した上で対応を検討していきたい。

榎曲民間最終処分場の裁判について

問

福井地裁の判決で敦賀市負担分の7割は同市の責任とされ岡山県津山の和解内容とはほぼ真逆の判決となり敦賀市は高裁に控訴した。しかし、相手方も控訴された。高裁でどのような判決が出ようが双方共に最高裁までいくと思うがその心構えを伺う。

答

妥当なる判決をいただくとともに、相手方にも本市の主張を理解いただけるように努めていきたい。

審議結果一覧

令和3年第2回定例会では、一般会計補正予算案4件、一般・人事議案11件、条例案5件、報告議案11件、請願3件、議員・委員会提出議案1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	可決
令和3年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和3年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	可決

2 一般・人事

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	文教厚生	可決
敦賀市新庁舎備品購入の件	総務民生	可決
新清掃センター用地取得の件	総務民生	可決
市有財産の処分の件	産経建設	可決
市有財産の処分の件	産経建設	可決
敦賀市教育長の任命につき同意を求める件	—	同意
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	同意
敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市監査委員の選任につき同意を求める件	—	同意

3 条例

件名	付託委員会	結果
市長等の給料その他の給与に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市手数料徴収条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第22号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第1号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第2号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第3号））	承認
専決処分事項の報告の件（令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第4号））	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（原子力発電施設等立地地域の指定による市税の特例に関する条例の一部を改正する条例）	承認
繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和2年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（令和2年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（令和2年度敦賀市水道事業会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（令和2年度敦賀市下水道事業会計）	報告のみ

請願

件名	付託委員会	結果
日本政府に「核兵器禁止条約」への署名と批准を求める意見書の提出に関する請願	総務民生	不採択
新型コロナウイルス禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める請願	産経建設	不採択
議員定数削減を求める請願	議会運営	採択

議員・委員会提出議案

件名	付託委員会	結果
「JR小浜線の維持・活性化について国の関与を求める意見書」提出の件	—	可決

議会日誌

令和3年3月23日以降の主な議会活動の紹介です。

3月 24日(水) 議員説明会

4月 7日(水) 議員説明会
21日(水) 広報広聴委員会 (書面)
22日(木) 各派代表者会議 (書面)

5月 14日(金) 全員協議会
19日(水) 議員説明会
27日(木) 議員説明会
31日(月) 議会運営委員会、広報広聴委員会

6月 2日(水) 議員説明会
7日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議 (開会)、各派代表者会議、総務民生常任委員会
8日(火) 予算決算常任委員会全体会・分科会
15日(火) 本会議 (一般質問)
16日(水) 本会議 (一般質問)
17日(木) 議会運営委員会、本会議 (一般質問)
18日(金) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
21日(月) 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
22日(火) 廃棄物対策特別委員会
23日(水) 予算決算常任委員会全体会、各派代表者会議
28日(月) 議会運営委員会、全員協議会、本会議 (閉会)

7月 1日(木) 新幹線対策特別委員会
2日(金) 広報広聴委員会
15日(木) 総務民生常任委員会所管事務調査、産経建設常任委員会所管事務調査
26日(月) 広報広聴委員会
29日(木) 議会運営委員会

8月 6日(金) 広報広聴委員会
20日(金) 各派代表者会議

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去(平成27年から)の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

http://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
Eメール: gkai@ton21.ne.jp
住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号
発行: 敦賀市議会
委員: 山本 貴美子
委員: 川端 耕一
委員: 川端 耕一
委員: 中道 博和
委員: 今地 恭子
委員: 林本 晴恵
副委員長: 山本 武志
広報広聴委員長: 山本 武志



9月定例会の日程(予定)

9 September 2021						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
8/22	23 告示日	24	25	26	27	28
29	30 本会議 (議案説明・質疑)	31 予算決算 常任委員会	9/1	2	3	4
5	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 常任委員会	11
12	13 特別委員会	14 特別委員会	15	16	17 予算決算 常任委員会	18
19	20	21 予算決算 分科会	22	23	24	25
26	27 予算決算 常任委員会	28	29	30 本会議 (報告・採決)	10/1	2